

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第78期第3四半期(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

【会社名】 西部電機株式会社

【英訳名】 Seibu Electric & Machinery Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 馥

【本店の所在の場所】 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号

【電話番号】 (092)943-7071(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理担当兼管理部長 藤岡 敬正

【最寄りの連絡場所】 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号

【電話番号】 (092)943-7071(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理担当兼管理部長 藤岡 敬正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号(福岡証券ビル))

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第77期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結会計期間	第78期 第3四半期 連結会計期間	第77期
会計期間		自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年4 月1日 至平成22年12 月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年10 月1日 至平成22年12 月31日	自平成21年4 月1日 至平成22年3 月31日
売上高	(千円)	8,157,183	7,756,549	2,711,122	2,705,761	12,289,471
経常利益	(千円)	205,201	57,909	159,024	157,571	473,874
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)	127,616	3,417	100,062	90,258	266,433
純資産額	(千円)			14,057,541	14,134,650	14,708,864
総資産額	(千円)			22,235,051	22,779,338	22,931,170
1株当たり純資産額	(円)			1,000.26	1,005.93	1,046.65
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)	9.08	0.24	7.12	6.42	18.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			63.2	62.1	64.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	624,054	280,411			773,721
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	420	40,495			68,938
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	100,559	105,200			106,329
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			3,416,841	3,763,971	3,629,256
従業員数	(名)			454	443	447

(注) 1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

2.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社においても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	443
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	405
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

セグメント区分につきましては、第1四半期連結会計期間から従来の「産業機械関連事業」としての搬送機械、産業機械、精密機械の3区分並びに「その他の事業」の合計4区分から「搬送機械事業」、「産業機械事業」、「その他の事業」の3区分に変更しております。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
搬送機械事業	1,035,823	-
産業機械事業	2,003,449	-
その他の事業	130,053	-
合計	3,169,326	-

(注) 1.金額は販売価格によっております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
搬送機械事業	1,081,040	-	3,685,907	-
産業機械事業	2,173,968	-	1,904,404	-
その他の事業	135,548	-	40,204	-
合計	3,390,558	-	5,630,517	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
搬送機械事業	732,829	-
産業機械事業	1,842,878	-
その他の事業	130,053	-
合計	2,705,761	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出に支えられ景気は回復の兆しが見られたものの、欧米の景気減速懸念や円高・デフレ基調は続いており、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような情勢の中で、当社グループは新商品の開発、提案型営業の積極的展開、品質ならびに生産性の向上、さらにはコストダウンや経費の削減に全社を挙げて努力してまいりました。しかしながら、当社グループの連結業績は、公共投資の抑制や企業の設備投資に対する慎重な姿勢が継続するなどの影響もあり、受注高は33億9千万円（前年同期比5.0%減）、売上高は27億5百万円（前年同期比0.2%減）となりました。また、損益においては、経常利益は1億5千7百万円（前年同期比0.9%減）、四半期純利益は9千万円（前年同期比9.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

搬送機械事業

搬送機械事業では、既存顧客からのリピート受注、小型自動倉庫や製造業の生産・物流分野などに、ピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。しかしながら、企業の設備投資に対する慎重な姿勢による設備計画の延期や保留が生じるなど、厳しい状況が続きました。その結果、受注高は10億8千1百万円、売上高は7億3千2百万円となりました。

産業機械事業

産業機械事業の産機部門では、公共投資抑制の影響を受けるなど厳しい環境の中、民間需要の掘り起こしや既存市場におけるシェアアップに注力してまいりました。また、精密機械部門では、既存顧客の更新需要や新規商社の開拓に注力するとともに、半導体やデジタル家電、光学、自動車市場などに拡販を図ってまいりました。その結果、受注高は21億7千3百万円、売上高は18億4千2百万円となりました。

その他の事業

その他の事業では、駐車場装置や管繕工事の増加などにより、受注高は1億3千5百万円、売上高は1億3千万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より、1億5千1百万円減少し、227億7千9百万円となりました。その主な要因といたしましては、現金及び預金が売掛金の回収などによって1億5千4百万円、第4四半期の売上の増加に伴い仕掛品が3億8千1百万円、原材料及び貯蔵品が5億2千4百万円、固定資産の投資その他の資産のその他が繰延税金資産の増加などによって2億8千7百万円増加しましたものの、売上の減少及び売上債権の回収により受取手形及び売掛金が6億2千8百万円、有形固定資産が主に減価償却により1億5千万円、所有株式の時価が下がり投資有価証券が7億3千9百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

(負債)

負債の部では、前連結会計年度末より4億2千2百万円増加し、86億4千4百万円となりました。その主な要因といたしましては、法人税の支払により未払法人税等が1億7千4百万円、流動負債のその他が未払費用の減少などによって2億5千5百万円減少したものの、仕入の増加に伴い支払手形及び買掛金が7億7千7百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末より5億7千4百万円減少し、141億3千4百万円となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が1億1千2百万円、時価評価によりその他有価証券評価差額金が4億6千1百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、37億6千3百万円（前年同期は34億1千6百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は1億4千8百万円（前年同期は9億1千8百万円の増加）となりました。これは主に、仕入債務の増加8億1千1百万円などがありましたものの、売上債権の増加6億7千9百万円やたな卸資産の増加4億9千万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は0百万円（前年同期は2千2百万円の減少）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入4百万円がありましたものの、有形固定資産の取得による支出1百万円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は4千7百万円（前年同期は3千6百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払4千6百万円を行ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は94百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,980,000
計	32,980,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,160,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数は1,000株で あります。
計	15,160,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		15,160		2,658,400		992,895

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から平成22年11月22日付けで関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成22年11月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	1,424,000	9.39

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式数) 普通株式 1,107,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,889,000	13,889	
単元未満株式	普通株式 164,000		
発行済株式総数	15,160,000		
総株主の議決権		13,889	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が981株含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西部電機株式会社	福岡県古賀市駅東3丁目3番1号	1,107,000		1,107,000	7.30
計		1,107,000		1,107,000	7.30

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	376	345	320	324	333	342	330	320	359
最低(円)	322	286	298	310	294	310	298	300	305

(注) 最高、最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,843,971	3,689,261
受取手形及び売掛金	4 4,700,718	5,328,928
仕掛品	1,182,757	801,541
原材料及び貯蔵品	1,194,042	669,072
その他	301,494	285,405
貸倒引当金	11,562	17,335
流動資産合計	11,211,422	10,756,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 2,950,160	2 3,056,346
土地	5,115,014	5,115,014
その他(純額)	2 546,349	2 590,809
有形固定資産合計	8,611,524	8,762,170
無形固定資産	20,860	21,248
投資その他の資産		
投資有価証券	2,115,493	2,854,509
その他	878,336	590,468
貸倒引当金	58,300	54,100
投資その他の資産合計	2,935,530	3,390,878
固定資産合計	11,567,915	12,174,297
資産合計	22,779,338	22,931,170

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 3,442,486	2,665,441
短期借入金	620,250	620,250
未払法人税等	9,997	184,088
その他	796,028	1,051,052
流動負債合計	4,868,762	4,520,832
固定負債		
長期借入金	336,000	336,000
再評価に係る繰延税金負債	1,989,538	1,989,538
退職給付引当金	1,141,035	1,110,317
役員退職慰労引当金	162,960	163,837
その他	146,391	101,781
固定負債合計	3,775,925	3,701,474
負債合計	8,644,688	8,222,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,400	2,658,400
資本剰余金	2,502,759	2,502,759
利益剰余金	5,716,243	5,828,568
自己株式	291,133	290,538
株主資本合計	10,586,269	10,699,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	647,135	1,108,428
土地再評価差額金	2,901,245	2,901,245
評価・換算差額等合計	3,548,381	4,009,674
純資産合計	14,134,650	14,708,864
負債純資産合計	22,779,338	22,931,170

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,157,183	7,756,549
売上原価	6,180,718	5,833,323
売上総利益	1,976,465	1,923,226
販売費及び一般管理費	1,874,084	1,902,943
営業利益	102,380	20,282
営業外収益		
受取利息	2,527	1,365
受取配当金	28,494	25,223
助成金収入	27,773	11,820
保険解約返戻金	45,373	-
その他	17,675	14,313
営業外収益合計	121,844	52,723
営業外費用		
支払利息	10,395	9,701
コミットメントフィー	3,548	3,548
その他	5,079	1,845
営業外費用合計	19,023	15,096
経常利益	205,201	57,909
特別利益		
貸倒引当金戻入額	754	1,185
特別利益合計	754	1,185
特別損失		
固定資産除却損	545	453
投資有価証券評価損	-	310
ゴルフ会員権評価損	-	6,537
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,607
環境対策費	-	11,823
特別損失合計	545	31,731
税金等調整前四半期純利益	205,410	27,363
法人税、住民税及び事業税	33,852	29,630
法人税等調整額	43,940	1,150
法人税等合計	77,793	30,780
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	3,417
四半期純利益又は四半期純損失()	127,616	3,417

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,711,122	2,705,761
売上原価	1,907,207	1,922,001
売上総利益	803,915	783,760
販売費及び一般管理費	652,701	636,097
営業利益	151,214	147,662
営業外収益		
受取利息	414	378
受取配当金	9,357	9,676
その他	3,740	4,728
営業外収益合計	13,512	14,783
営業外費用		
支払利息	3,372	3,264
コミットメントフィー	1,182	1,173
その他	1,148	437
営業外費用合計	5,702	4,874
経常利益	159,024	157,571
特別利益		
貸倒引当金戻入額	300	-
特別利益合計	300	-
特別損失		
固定資産除却損	-	358
投資有価証券評価損	-	310
ゴルフ会員権評価損	-	2,884
特別損失合計	-	3,552
税金等調整前四半期純利益	159,324	154,018
法人税、住民税及び事業税	6,277	8,501
法人税等調整額	52,984	55,259
法人税等合計	59,262	63,760
少数株主損益調整前四半期純利益	-	90,258
四半期純利益	100,062	90,258

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	205,410	27,363
減価償却費	291,413	263,140
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,995	10,975
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,044	30,717
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,997	876
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,599	1,573
受取利息及び受取配当金	31,022	26,589
支払利息	10,395	9,701
固定資産除却損	545	453
ゴルフ会員権評価損	-	6,537
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,607
売上債権の増減額(は増加)	2,366,441	628,964
たな卸資産の増減額(は増加)	180,602	912,693
仕入債務の増減額(は減少)	1,488,664	777,620
未払金の増減額(は減少)	6,123	2,893
未払消費税等の増減額(は減少)	35,618	163,838
未払費用の増減額(は減少)	296,452	254,637
前受金の増減額(は減少)	107,328	10,041
長期未払金の増減額(は減少)	18,282	7,150
その他	62,976	79,562
小計	786,734	459,699
利息及び配当金の受取額	31,022	26,589
利息の支払額	10,144	9,911
法人税等の支払額	183,557	195,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	624,054	280,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60,000	30,000
定期預金の払戻による収入	500,000	10,004
有形固定資産の取得による支出	436,335	26,788
投資有価証券の取得による支出	1,103	1,128
貸付けによる支出	300	-
貸付金の回収による収入	501	12,243
その他	2,341	4,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	420	40,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	646	594
配当金の支払額	99,913	102,197
その他	-	2,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,559	105,200
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	523,914	134,715
現金及び現金同等物の期首残高	2,892,926	3,629,256
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,416,841	3,763,971

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、それぞれ723千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は13,331千円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は14,888千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に従い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に従い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出につきましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 裏書手形譲渡高 5,769千円	1 裏書手形譲渡高 6,524千円
2 有形固定資産の減価償却累計額 5,128,899千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 4,896,515千円
3 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当第3四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 416,250千円	3 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 416,250千円
差引額 1,583,750千円	差引額 1,583,750千円
4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 47,705千円 支払手形 85,104千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当 787,840千円	従業員給与手当 777,312千円
退職給付費用 111,177千円	退職給付費用 105,985千円
役員退職慰労引当金繰入額 18,136千円	役員退職慰労引当金繰入額 19,076千円
貸倒引当金繰入額 4,219千円	貸倒引当金繰入額 326千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当 269,284千円	従業員給与手当 261,042千円
退職給付費用 37,597千円	退職給付費用 35,342千円
役員退職慰労引当金繰入額 6,150千円	役員退職慰労引当金繰入額 6,458千円
	貸倒引当金繰入額 1,720千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 3,576,841千円	現金及び預金 3,843,971千円
預入期間が3か月超の定期預金 160,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 80,000千円
現金及び現金同等物 3,416,841千円	現金及び現金同等物 3,763,971千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,160,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,108,623

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,213	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	52,695	3.75	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

事業の業種として「産業機械関連事業」及び「その他の事業」に区分していますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「産業機械関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社等がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア	欧米	計
海外売上高(千円)	98,098	1,457	99,555
連結売上高(千円)			2,711,122
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.6	0.1	3.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。
アジア：東アジア及び東南アジア諸国
欧米：ヨーロッパ諸国及び米国
3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	欧米	計
海外売上高(千円)	415,781	4,287	420,068
連結売上高(千円)			8,157,183
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.1	0.0	5.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。
アジア：東アジア及び東南アジア諸国
欧米：ヨーロッパ諸国及び米国
3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別の事業部制をとっております。

従って、当社は事業の種類別セグメントから構成されており、「搬送機械事業」、「産業機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

搬送機械事業では、物流システム並びに搬送機器の製造・販売を行っております。産業機械事業では、バルブアクチュエータ、ゲート駆動装置、超精密・高精度ワイヤ放電加工機、超精密・高精度NC旋盤の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	搬送機械 事業	産業機械 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,851,053	4,609,918	7,460,972	295,576	7,756,549		7,756,549
セグメント間の内部 売上高又は振替高				101,120	101,120	101,120	
計	2,851,053	4,609,918	7,460,972	396,697	7,857,669	101,120	7,756,549
セグメント利益又は損 失()	43,140	190,842	147,702	9,098	156,801	136,518	20,282

(注)1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営等の事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 134,790千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	搬送機械 事業	産業機械 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	732,829	1,842,878	2,575,707	130,053	2,705,761		2,705,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高				37,384	37,384	37,384	
計	732,829	1,842,878	2,575,707	167,438	2,743,146	37,384	2,705,761
セグメント利益又は損失 ()	21,287	207,960	186,673	4,751	191,425	43,762	147,662

- (注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営等の事業であります。
2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 44,578千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,005.93円	1株当たり純資産額 1,046.65円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 9.08円	1株当たり四半期純損失金額() 0.24円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	127,616	3,417
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	127,616	3,417
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,054	14,052

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 7.12円	1株当たり四半期純利益金額 6.42円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	100,062	90,258
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	100,062	90,258
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,054	14,051

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第78期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月10日開催の取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	52,695千円
1株当たりの金額	3円75銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

西部電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 喜多村 教 證 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 宏 文 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西部電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西部電機株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

西部電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祐 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西部電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西部電機株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。